

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度レギュラリーサイエンス新技術開発事業(食品中の3-MCPD脂肪酸エステルの分析法開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月27日	財団法人 日本食品分析センター	東京都渋谷区元代々木町52-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	13,100,000	13,100,000	100.0%	1	1	-	-	-	-
平成22年度レギュラリーサイエンス新技術開発事業(野菜類のカドミウム濃度低減技術の開発)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月30日	独立行政法人 農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台三丁目1の3番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	18,975,000	18,975,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度レギュラリーサイエンス新技術開発事業(国内未発生植物病害虫が進入した場合の経済的影響の予測・評価及び的確な管理措置の実施のために必要な要因の分析)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月30日	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	5,600,000	5,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度レギュラリーサイエンス新技術開発事業(国内未発生植物病害虫が進入した場合の経済的影響の予測・評価及び的確な管理措置の実施のために必要な要因の分析)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月30日	独立行政法人 農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台三丁目1の3番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	1,100,000	1,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度種苗特性分類調査(プルネラ属、ヒトツバタゴ属及びベンゼンセツム セタケウム種)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省生産局長 今井 敏	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月9日	千葉県	千葉市中央区市場町1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	地方公共団体との取決めに、契約の相手方が一に定められているため。	-	-	2,997,571	2,997,571	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度農業用ダム貯水機能保全検討調査委託事業	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月7日	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台2-1-6	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	8,988,000	8,988,000	100.0%	-	-	2	0	-	-
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産省技術会議事務局 長宮坂 亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月1日	実用技術(2040)コンソーシアム 業務執行組合員独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	34,000,000	34,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局 長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月1日	実用技術(2015)コンソーシアム業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	42,558,000	42,558,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局 長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月2日	実用技術(2014)コンソーシアム業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	30,699,000	30,699,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度地球温暖化が水産分野に与える影響評価と適応技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局 長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月10日	水産分野の温暖化適応技術開発、共同研究機関代表機関独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市区みらい2-3-3 クイーンズタワーB15階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	90,859,000	90,859,000	100.0%	-	-	1	0	-	-
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局 長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月10日	三陸海岸におけるサケ幼稚魚の誘引保育放流技術開発、共同研究機関代表機関独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市区みらい2-3-3 クイーンズタワーB15階	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	18,894,000	18,894,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 林水産技術会議事務局 長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年9月17日	実用技術22019牛乳房炎検査システムソリューション業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計令第29条の3第4項(公募)	-	-	-	24,950,000	24,950,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度森林生態系多様性基礎調査事業(第1-1調査区(北海道1-1地区))	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川 芳嗣	千代田区霞が関1丁目2番1号	平成22年9月3日	日本工営株式会社 東京支店	東京都千代田区麹町4-2	予令第9条の2(不落・不調随意契約)	-	-	-	15,972,884	15,003,450	93.9%	-	-	1	0	-	一般会計、国有林野事業特別会計と連名契約を締結
平成22年度森林生態系多様性基礎調査事業(第1-2調査区(北海道1-2地区))	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川 芳嗣	千代田区霞が関1丁目2番1号	平成22年9月3日	日本工営株式会社 東京支店	東京都千代田区麹町4-2	予令第9条の2(不落・不調随意契約)	-	-	-	18,980,837	17,902,500	94.3%	-	-	1	0	-	一般会計、国有林野事業特別会計と連名契約を締結
平成22年度森林生態系多様性基礎調査事業(第1-3調査区(北海道1-3地区))	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川 芳嗣	千代田区霞が関1丁目2番1号	平成22年9月3日	パシフィックコンサルタンツ株式会社	東京都多摩市関戸1丁目7番地5	予令第9条の2(不落・不調随意契約)	-	-	-	13,251,904	11,392,500	85.9%	-	-	1	0	-	一般会計、国有林野事業特別会計と連名契約を締結
平成22年度森林生態系多様性基礎調査事業(第5-1調査区(中部1地区))	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川 芳嗣	千代田区霞が関1丁目2番1号	平成22年9月3日	パシフィックコンサルタンツ株式会社	東京都多摩市関戸1丁目7番地5	予令第9条の2(不落・不調随意契約)	-	-	-	19,043,866	16,453,500	86.3%	-	-	1	0	-	一般会計、国有林野事業特別会計と連名契約を締結
平成22年度森林生態系多様性基礎調査事業(第9-1調査区(九州1地区))	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川 芳嗣	千代田区霞が関1丁目2番1号	平成22年9月3日	パシフィックコンサルタンツ株式会社	東京都多摩市関戸1丁目7番地5	予令第9条の2(不落・不調随意契約)	-	-	-	35,699,756	30,345,000	85.0%	-	-	1	0	-	一般会計、国有林野事業特別会計と連名契約を締結